

平成9年5月21日

平成9年3月期 決算短信

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所(所属部) 東京(1部)・大阪(1部)

コード番号 6472

名古屋(1部)・京都

本社所在地 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

広島・福岡・新潟・札幌

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 泊 浩之

TEL (06)443-5001

決算取締役会開催日 平成9年5月21日

定時株主総会開催日 平成9年6月27日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1. 平成9年3月期の業績(平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。)

	売上高(対前期) 増減率		営業利益(対前期) 増減率		経常利益(対前期) 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成9年3月期	261,311	(1.1)	12,456	(55.4)	11,576	(44.8)
平成8年3月期	258,422	(0.9)	8,013	(50.1)	7,996	(52.7)

	当期利益(対前期) 増減率	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成9年3月期	6,652 (46.0)	14 37	14 33	4.3	3.1	4.5
平成8年3月期	4,556 (50.9)	9 84	—	3.0	2.2	3.1

(注) 1. 期中平均株式数 (平成9年3月期 463,057千株
平成8年3月期 463,057千株)
2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円 銭			
平成9年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成8年3月期	9 00	4 50	4 50	4,167	62.6	2.7
平成8年3月期	9 00	4 50	4 50	4,167	91.5	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成9年3月期	368,877	156,371	42.4	337 69
平成8年3月期	367,723	153,997	41.9	332 57

(注) 1. 期末発行済株式数 (平成9年3月期 463,057千株
(額面株式、1単位1,000株) (平成8年3月期 463,057千株)
2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 30,001百万円
3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 一百万円

2. 平成10年3月期の業績予想(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	132,000	6,500	3,800	4 50	—	—
通期	270,000	13,500	7,800	—	4 50	9 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 16円84銭

当期および次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、低金利政策が持続されるなか、民間設備投資の堅調な推移や円安による輸出の増加に支えられ緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の伸び悩みや株価の低迷などにより、本格的な景気回復が感じられないまま推移しました。

このような環境の下での当期の売上高は 261.311 百万円となり、前期に比べ 2.889 百万円(1.1%)の増加となりました。

国内販売につきましては、販売拠点を新設するなど販売網の充実を図り拡販に努めましたことと、自動車向け新商品が販売に寄与いたしました。また一般機械業界、情報機器業界や代理店向けも順調に増加しましたので、国内売上高は 193.134 百万円となり、前期に比べ 3.374 百万円(1.8%)の増加となりました。

輸出につきましては、販売拠点の新設を行うとともに、自動車関連商品や補修市場への拡販努力をいたしました結果、東南アジア向けなどは増加しましたが、欧州市場の低迷や韓国経済の減速などもあり、輸出売上高は 68.177 百万円となり、前期に比べ 485 百万円(0.7%)の減少となりました。

利益につきましては、生産・販売の増加、原価低減や金融収支の改善に努めましたことと、円安に推移したこともありましたので、経常利益は 11.576 百万円となり、前期に比べ 3.580 百万円(44.8%)の増益となりました。また当期利益は 6.652 百万円となり、前期に比べ 2.096 百万円(46.0%)の増益となりました。

なお、当社は、米国における軸受生産の拡充と新規客先の獲得を図るため、米国フェデラル・モーガルのボールベアリング部門を新たに設立した現地法人 NTN-BCA CORP. (NTN USA CORP. の100%子会社)を通じて昨年11月に買収いたしました。NTN-BCA CORP. は順調に操業いたしております。

今後の見通しにつきましては、日本経済は民間設備投資主導の緩やかな景気回復を続けておりますが、消費税率引き上げや公共投資の抑制などによる景気の減速が懸念されます。また北米・アジア経済は堅調な推移が見込まれるものの、欧州経済は総じて先行きが不透明なまま推移するものと思われれます。

このような状況の下、当社は経営基盤をより強固なものにするために、国内および海外を一元化した最適生産体制にするとともに、販売体制を充実し、更に高性能新商品の早期市場展開や品質保証体制の充実を図り、グループ経営を強化してまいります。

次期の業績予想といたしましては、現時点で、売上高 2.700 億円、経常利益 135 億円、当期利益 78 億円を見込んでおります。

配 当 政 策

1. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、配当につきましては、収益状況のみならず、財務体質、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定配当を継続することを基本としております。

当期の配当金につきましては、上記の考えに基づき、期末配当金は1株当たり4円50銭とし、既に実施済の中間配当金1株当たり4円50銭と合わせて、年間配当金は引き続き1株当たり9円を予定しております。この結果、当期の配当性向は62.6%、株主資本配当率は2.7%となります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開などに充当する予定であります。

今後とも業績の向上に努め、株主各位のご期待に沿うべく努力してまいります。

2. 調達資金の充当状況

平成8年11月15日に発行しました第5回無担保転換社債（発行総額300億円）の資金使途計画および充当実績は、以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

手取概算額29,300百万円につきましては、設備資金に18,500百万円および第4回無担保転換社債の償還資金に10,800百万円をそれぞれ充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

上記資金使途計画につきましては、概ね計画どおりに進行しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 9 8 期 (9 . 3 . 3 1)	第 9 7 期 (8 . 3 . 3 1)	増 減
資 産 の 部	368,877	367,723	1,154
流 動 資 産	206,212	206,325	△ 113
現 金 及 び 預 金	9,075	9,093	△ 18
受 取 手 形	24,626	24,909	△ 283
売 掛 金	78,208	77,459	749
有 価 証 券	41,894	40,987	907
製 品 及 び 仕 掛 品	43,215	44,274	△ 1,059
原 材 料 品	5,013	5,036	△ 23
未 収 入 金	3,158	3,322	△ 164
短 期 貸 付 金	1,660	1,865	△ 205
そ の 他 流 動 資 産	183	200	△ 17
貸 倒 引 当 金	△ 823	△ 823	—
固 定 資 産	162,665	161,398	1,267
(有 形 固 定 資 産)	(98,419)	(101,263)	(△ 2,844)
建 物	26,929	28,431	△ 1,502
機 械 装 置	53,586	57,589	△ 4,003
工 具 器 具 及 び 備 品	3,602	3,142	460
土 地	11,676	10,604	1,072
建 設 仮 勘 定	2,624	1,494	1,130
(無 形 固 定 資 産)	(89)	(89)	(0)
電 話 加 入 権	61	61	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	27	27	0
(投 資 等)	(64,156)	(60,045)	(4,111)
投 資 有 価 証 券	3,070	3,044	26
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	53,671	49,216	4,455
長 期 貸 付 金	3,850	3,850	—
長 期 前 払 費 用	309	272	37
そ の 他 投 資 金	3,284	3,691	△ 407
貸 倒 引 当 金	△ 29	△ 29	—
合 計	368,877	367,723	1,154

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 9 8 期 (9 . 3 . 3 1)	第 9 7 期 (8 . 3 . 3 1)	増 減
負 債 の 部	212,505	213,726	△ 1,221
流 動 負 債	116,057	139,045	△22,988
支 払 手 形	25,582	26,248	△ 666
買 掛 金	32,839	30,946	1,893
短 期 借 入 金	33,310	31,254	2,056
短 期 償 還 社 債	8,251	19,009	△10,758
短 期 償 還 転 換 社 債	—	14,938	△14,938
未 払 金	11,984	13,040	△ 1,056
未 払 法 人 税 等	2,703	2,274	429
未 払 事 業 税 等	914	770	144
そ の 他 流 動 負 債	471	563	△ 92
固 定 負 債	96,448	74,681	21,767
社 債	40,000	48,251	△ 8,251
転 換 社 債	30,000	—	30,000
長 期 借 入 金	400	1,210	△ 810
退 職 給 与 引 当 金	26,048	25,220	828
資 本 の 部	156,371	153,997	2,374
資 本 金	39,599	39,599	—
(法定準備金)	(59,610)	(59,182)	(428)
資 本 準 備 金	52,622	52,622	—
利 益 準 備 金	6,988	6,560	428
(剰余金)	(57,162)	(55,215)	(1,947)
特 別 償 却 準 備 金	76	116	△ 40
退 職 手 当 準 備 金	137	137	—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	301	308	△ 7
別 途 積 立 金	50,405	50,405	—
当 期 未 処 分 利 益	6,241	4,248	1,993
(うち当期利益)	(6,652)	(4,556)	(2,096)
合 計	368,877	367,723	1,154

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		第 9 8 期 (8.4.1~9.3.31)		第 9 7 期 (7.4.1~8.3.31)		増 減	
経常損益の部	営業収益		%		%		%
	売上高	261,311	100.0	258,422	100.0	2,889	1.1
	営業費用	248,854	95.2	250,408	96.9	△ 1,554	△ 0.6
	売上原価	(214,776)	(82.2)	(216,665)	(83.8)	(△ 1,889)	(△ 0.9)
	販売費及び一般管理費	(34,078)	(13.0)	(33,743)	(13.1)	(335)	(1.0)
	営業利益	12,456	4.8	8,013	3.1	4,443	55.4
	営業外収益	4,988	1.9	5,415	2.1	△ 427	△ 7.9
	受取利息及び配当金	(3,214)	(1.2)	(2,640)	(1.0)	(574)	(21.7)
	雑収入	(1,774)	(0.7)	(2,775)	(1.1)	(△ 1,001)	(△ 36.1)
	営業外費用	5,868	2.2	5,432	2.1	436	8.0
支払利息及び割引料	(3,157)	(1.2)	(4,149)	(1.6)	(△ 992)	(△ 23.9)	
雑損失	(2,710)	(1.0)	(1,282)	(0.5)	(1,428)	(111.4)	
経常利益	11,576	4.5	7,996	3.1	3,580	44.8	
特別損益の部	特別損失	194	0.1	—	—	194	—
	固定資産除却損	(194)	(0.1)	(—)	(—)	(194)	(—)
税引前当期利益		11,382	4.4	7,996	3.1	3,386	42.3
法人税及び住民税		4,730	1.8	3,440	1.3	1,290	37.5
当期利益		6,652	2.6	4,556	1.8	2,096	46.0
前期繰越利益		1,881		1,983		△ 102	
中間配当額		2,083		2,083		0	
利益準備金積立額		208		208		0	
当期未処分利益		6,241		4,248		1,993	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

市場性のある有価証券	移動平均法による低価法
その他の有価証券	移動平均法による原価法
特定金銭信託及び指定金外信託	移動平均法によるバスケット方式原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(イ) 退職給与引当金

従業員の退職金支払に備えるため、法人税法の規定による限度額を計上しております。

(ロ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額（法定繰入率）を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税の会計処理

税抜方式

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	第 9 8 期	第 9 7 期
1. 自己株式の数及び金額		
株 数	6,259 株	5,516 株
金 額	3 百万円	3 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	232,867 百万円	223,628 百万円
3. 保 証 債 務 残 高	81 百万円	86 百万円

(リース取引関係)

	第 9 8 期	第 9 7 期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		

(1) 借 主 側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
建 物	2,631	611	2,020
工具器具 及び備品	2,018	1,279	739
長 期 前払費用	768	563	204

②未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	602 百万円	766 百万円
一 年 超	2,361 百万円	2,935 百万円
合 計	2,964 百万円	3,701 百万円

③支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	770 百万円	968 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	770 百万円	

④減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸 主 側

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
	機械及び装置		
	21 百万円		31 百万円
	13 百万円		20 百万円
	8 百万円		11 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	1 百万円	4 百万円
一 年 超	10 百万円	—
合 計	12 百万円	4 百万円

③受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	5 百万円	11 百万円
減 価 償 却 費	2 百万円	2 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借 主 側

未経過リース料

一 年 以 内	11 百万円	11 百万円
一 年 超	189 百万円	200 百万円
合 計	200 百万円	211 百万円

比較利益処分案

(単位：百万円)

	第 9 8 期 (8.4.1 ~9.3.31)	第 9 7 期 (7.4.1 ~8.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	6, 2 4 1	4, 2 4 8	1, 9 9 3
特別償却準備金取崩額	3 8	3 9	△ 1
買換資産圧縮積立金取崩額	6	6	0
合 計	6, 2 8 7	4, 2 9 4	1, 9 9 3
これを下記の通り処分 いたします。			
利 益 準 備 金	2 2 1	2 1 9	2
利 益 配 当 金	2, 0 8 3	2, 0 8 3	0
	1株につき 4円50銭	1株につき 4円50銭	
役 員 賞 与 金	1 3 0	1 1 0	2 0
(取締役賞与金)	(1 2 0)	(1 0 1)	(1 9)
(監査役賞与金)	(1 0)	(9)	(1)
別 途 積 立 金	1, 0 0 0	—	1, 0 0 0
次 期 繰 越 利 益	2, 8 5 2	1, 8 8 1	9 7 1

- (注) 1. 平成8年12月10日に2,083百万円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 特別償却準備金取崩額及び買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

部門別の売上高、受注高および受注残高

		平成9年3月期 (8.4.1～9.3.31)		平成8年3月期 (7.4.1～8.3.31)		増 減	
売 上 高	軸 受 機械部品等 売上高計 (うち輸出)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		184,920	70.8	183,897	71.2	1,023	0.6
	76,391	29.2	74,525	28.8	1,866	2.5	
	261,311	100.0	258,422	100.0	2,889	1.1	
	(68,177)	(26.1)	(68,662)	(26.6)	(△485)	(△0.7)	
受 注 高	軸 受	185,479	70.9	184,306	71.3	1,173	0.6
	機械部品等	76,102	29.1	74,188	28.7	1,914	2.6
	受注高計	261,581	100.0	258,494	100.0	3,087	1.2
	受注残高	58,420	——	58,150	——	270	0.5

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	第 98 期 (9.3.31)			第 97 期 (8.3.31)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	29,156	59,338	30,182	29,269	77,697	48,427
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,823	1,642	△ 181	3,508	2,750	△ 758
小 計	30,979	60,981	30,001	32,777	80,447	47,669
(2)固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	30,979	60,981	30,001	32,777	80,447	47,669

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券……………主として東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

証券投資信託の受益証券……………基準価格であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 98 期	第 97 期
1) 流動資産に属するもの		
買現先の債券	8,988 百万円	5,995 百万円
特定金外信託	1,926 百万円	2,213 百万円
2) 固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち子会社および関連会社株式)	52,815 百万円 (52,039 百万円)	48,334 百万円 (47,584 百万円)

2. デリバティブ取引に関する状況

当期の市場取引以外の取引として金利スワップ及び金利・通貨スワップ取引があり、その種類と契約額は以下の通りであります。

金利関連

金利スワップ

受取固定・支払変動 5,000 百万円 (うち1年超 — 百万円)

金利・通貨スワップ

支払円固定・受取米ドル変動 3,251 百万円 (うち1年超 — 百万円)

役員の異動

(平成9年6月27日付)

(1) 新任取締役候補者

星川文雄	(現 当社自動車製品技術部長)
井山尚一	(現 当社財務部長)
向山卓二	(現 当社社長室長)
勝間博	(現 当社品質管理部長)
村上孟彦	(現 当社営業本部大阪支店長)

(2) 退任予定取締役

専務取締役	三 苫 隆 介	(NTN USA CORP. 取締役社長に就任予定)
取 締 役	木 全 圭	(引き続きNTN精密樹脂(株)取締役社長に就任予定)
取 締 役	小 山 光 彦	(引き続きNTN販売(株)取締役社長に就任予定)
取 締 役	馬 場 裕	
取 締 役	高 井 幹 夫	

(3) 昇格予定取締役

専務取締役	瀧 口 渉	(現 常務取締役)
専務取締役	鈴 木 泰 信	(現 常務取締役)
常務取締役	森 井 平 八 郎	(現 取 締 役)
常務取締役	山 森 節 男	(現 取 締 役)
常務取締役	仲 谷 英 郎	(現 取 締 役)

(ご 参 考)

新任取締役候補者略歴

紗 加 茂 才

星 川 文 雄 (生年月日 昭和14年10月30日、57才)

昭和38年 3月 京都大学卒業
昭和38年 4月 当社入社
昭和63年 7月 当社等速ジョイント技術部長
平成 4年 5月 当社自動車製品技術部長 (現任)

イ 苺 材 叔

井 山 尚 一 (生年月日 昭和15年 8月21日、56才)

昭和38年 3月 神戸大学卒業
昭和38年 4月 当社入社
平成 3年 6月 当社社長室副室長
平成 5年 4月 当社財務部長 (現任)

ム 山 竹 二

向 山 卓 二 (生年月日 昭和16年 2月 7日、56才)

昭和38年 3月 早稲田大学卒業
昭和38年 4月 当社入社
平成 3年 6月 当社財務部長
平成 5年 4月 当社社長室長 (現任)

カ マ ヒ 博

勝 間 博 (生年月日 昭和14年12月12日、57才)

昭和38年 3月 大阪大学卒業
昭和38年 4月 当社入社
平成 2年 2月 当社技術管理部長
平成 7年 8月 当社品質管理部長 (現任)

ム 村 上 孟 彦

村 上 孟 彦 (生年月日 昭和14年 7月13日、57才)

昭和38年 3月 慶応義塾大学卒業
昭和38年 4月 当社入社
平成元年 6月 当社勤労部長
平成 5年 5月 当社磐田製作所管理部長
平成 6年 9月 当社営業本部東京支店自動車部長
平成 7年 6月 当社営業本部大阪支店長 (現任)